

資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第1号の1様式
(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	745,710,000	678,371,252	67,338,748
	借入金利息補助金収入	1,600,000	1,400,000	200,000
	経常経費寄附金収入	1,000,000	262,080	737,920
	受取利息配当金収入	100,000	1,976	98,024
	その他の収入	13,550,000	10,921,834	2,628,166
	事業活動収入計(1)	761,960,000	690,957,142	71,002,858
	支出			
	人件費支出	445,760,000	401,624,335	44,135,665
	事業費支出	156,610,000	126,271,368	30,338,632
事務費支出	106,140,000	82,316,408	23,823,592	
支払利息支出	3,200,000	2,962,800	237,200	
事業活動支出計(2)	711,710,000	613,174,911	98,535,089	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,250,000	77,782,231	-27,532,231	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	24,690,000	24,690,000	0
	固定資産取得支出	9,500,000	8,482,932	1,017,068
施設整備等支出計(5)	34,190,000	33,172,932	1,017,068	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-34,190,000	-33,172,932	-1,017,068	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,060,000	44,609,299	-28,549,299	
前期末支払資金残高(12)	152,623,300	209,467,699	-56,844,399	
当期末支払資金残高(11)+(12)	168,683,300	254,076,998	-85,393,698	

事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	678,371,252	635,397,585	42,973,667
		経常経費寄附金収益	262,080	428,064	-165,984
		サービス活動収益計(1)	678,633,332	635,825,649	42,807,683
	費用	人件費	401,624,335	385,985,945	15,638,390
		事業費	126,271,368	126,721,474	-450,106
		事務費	82,316,408	93,487,748	-11,171,340
		減価償却費	49,938,104	39,810,543	10,127,561
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,760,932	-19,751,264	990,332
		サービス活動費用計(2)	641,389,283	626,254,446	15,134,837
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,244,049	9,571,203
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,400,000	1,600,000	-200,000
		受取利息配当金収益	1,976	9,561	-7,585
		その他のサービス活動外収益	10,921,834	11,113,176	-191,342
		サービス活動外収益計(4)	12,323,810	12,722,737	-398,927
	費用	支払利息	2,962,800	3,333,150	-370,350
		サービス活動外費用計(5)	2,962,800	3,333,150	-370,350
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,361,010	9,389,587	-28,577
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	46,605,059	18,960,790	27,644,269
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	92,360,000	-92,360,000
		特別収益計(8)	0	92,360,000	-92,360,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	103,781,641	-103,781,641
		特別費用計(9)	0	103,781,641	-103,781,641
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-11,421,641	11,421,641
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	46,605,059	7,539,149	39,065,910
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	423,221,045	415,681,896	7,539,149
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	469,826,104	423,221,045	46,605,059
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	469,826,104	423,221,045

貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	304,827,112	362,739,153	-57,912,041	流 動 負 債	75,440,114	177,961,454	-102,521,340
小 口 現 金	539,617	688,204	-148,587	未 払 金	21,029,894	122,920,455	-101,890,561
普 通 預 金	135,960,980	164,348,950	-28,387,970	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	24,690,000	24,690,000	0
郵 便 貯 金	79,413,352	15,486,766	63,926,586	入 居 者 預 り 金	27,286,432	27,117,939	168,493
未 収 金	88,760,720	89,391,658	-630,938	職 員 預 り 金	1,900,000	1,800,000	100,000
未 収 補 助 金	0	92,360,000	-92,360,000	固 定 負 債	533,788	1,433,060	-899,272
立 替 金	0	302,984	-302,984	設 備 資 金 借 入 金 金	148,140,000	172,830,000	-24,690,000
仮 払 金	152,443	160,591	-8,148	負 債 の 部 合 計	148,140,000	172,830,000	-24,690,000
固 定 資 産	924,331,134	965,786,306	-41,455,172		223,580,114	350,791,454	-127,211,340
基 本 財 産	869,084,326	903,818,324	-34,733,998	純 資 産 の 部			
土 地	176,000,000	176,000,000	0				
建 物	693,084,326	727,818,324	-34,733,998	基 本 金	234,740,000	234,740,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	55,246,808	61,967,982	-6,721,174	基 本 金	234,740,000	234,740,000	0
構 築 物	39,245,962	43,648,976	-4,403,014	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	301,012,028	319,772,960	-18,760,932
車 輛 運 搬 具	1,985,330	165,631	1,819,699	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	301,012,028	319,772,960	-18,760,932
器 具 備 品	14,015,516	18,153,375	-4,137,859	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	469,826,104	423,221,045	46,605,059
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	469,826,104	423,221,045	46,605,059
				(うち当期活動 増 減 差 額)	46,605,059	7,539,149	39,065,910
				純 資 産 の 部 合 計	1,005,578,132	977,734,005	27,844,127
資 産 の 部 合 計	1,229,158,246	1,328,525,459	-99,367,213	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,229,158,246	1,328,525,459	-99,367,213

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品

定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

茨城県社会福祉協議会の退職共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、拠点区分が一つであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、社会福祉事業と同一拠点で一体的に実施しているため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、収益事業を実施しないため作成していない。

(6) あゆかわさくら館拠点(社会福祉事業)におけるサービス区分の内容

特別養護老人ホーム(鮎川さくら館)

老人短期入所事業(鮎川さくら館)

老人デイサービスセンター(鮎川さくら館)

老人居宅介護等事業(鮎川さくら館)

居宅介護支援事業(鮎川さくら館)

地域包括支援センター事業(鮎川さくら館)

特別養護老人ホーム(さくら館サテライト)

老人短期入所事業(さくら館サテライト)

認知症対応型老人共同生活援助事業(さくらんぼ)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	176,000,000	0	0	176,000,000
建物	727,818,324	4,860,000	39,593,998	693,084,326
合計	903,818,324	4,860,000	39,593,998	869,084,326

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	176,000,000円
建物(基本財産)	693,084,326円
計	869,084,326円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	172,830,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,056,777,000	363,692,674	693,084,326
構築物	69,374,866	30,128,904	39,245,962
車輛運搬具	12,618,330	10,633,000	1,985,330
器具備品	83,074,905	69,059,389	14,015,516
合計	1,221,845,101	473,513,967	748,331,134

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	88,760,720	0	88,760,720
合計	88,760,720	0	88,760,720

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし